

平成23年度 主要事業について(保健福祉部)

1. 拡充事業

- ①新総合福祉ゾーン複合施設整備事業 (予算額 220,000千円)
秋津地区の新総合福祉ゾーンに新たに高齢者施設、障害者施設及び福祉の交流を目的とした複合施設を社会福祉法人が整備するが、市が運営する(仮称)発達相談センター、福祉交流広場などの整備について社会福祉基金を活用し補助する。
- ②高齢者介護予防ネットワーク支援事業について (予算額 2,200千円)
高齢者のセーフティネットの一環として高齢者見守りネットワークの構築 (1) 地域の事業者の協力による緩やかな見守りネットワークの創設 (2) 地域の住民による緩やかな見守りネットワークの確立 (3) ボランティア活動を通じた高齢者見守りネットワークの検討・実施 (4) 高齢者向けの情報周知
- ③(仮称)発達相談センター準備事業 (予算額 5,441千円)
平成24年4月開設の(仮)発達相談センターの円滑な事業開始のための体制を準備する。
- ④予防接種事業(子宮頸がん等予防ワクチン接種事業) (予算額 234,017千円)
国の「子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金」を活用し、市が実施主体として、予防接種法に基づかないヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン、子宮頸がん予防ワクチン接種を実施する。
- ⑤生活保護について (予算額 2,701,348千円)
被保護者への就労支援や健康管理支援を行い、就労などによる自立の促進を図る。

2. 縮小・廃止事業

- ①市単独事業の見直し (縮小・廃止額 24,614千円)
・指定介護予防支援事業(縮小) ・地域生活支援事業(縮小)
・障害者自立生活支援事業(完了に伴う廃止)
・心身障害児童福祉手当支給事業(完全廃止)
・障害者施設等補助事業(対象外となり廃止)

3. その他の事業

- ①介護保険業務の集約化(機構改革)について
高齢者施策に係る事業については、高齢者人口の増加に伴い、益々増大することが想定されることから、将来を見据えた高齢者施策の実施のため、早急に効率的な組織の見直しが必要である。
まずは、各ヘルスステーションに分散している介護保険に関する申請、認定及び審査会等の業務を介護保険課に集約し、介護保険サービス業務の一元化を図る。
- ②花の実園指定管理者について
平成23年4月より、花の実園の運営について指定管理者制度を導入する。
- ③大久保パートナーシップについて (予算額 17,400千円)
旧習志野郵便局跡地に医療法人による小規模老人保健施設の開設にあたり、千葉県地域密着型施設等の開設準備等事業交付金を活用し補助する。
- ④墓地等の経営の許可等に関する条例の一部改正について
都市計画との調整及び周辺的生活環境など公共の福祉との調整を図るため、また事前協議の義務付けにより、墓地等の経営などの許可事務の適正化を行うため、墓地又は納骨堂の経営許可基準、環境基準及び施設基準を見直す。